

### 3 労働条件

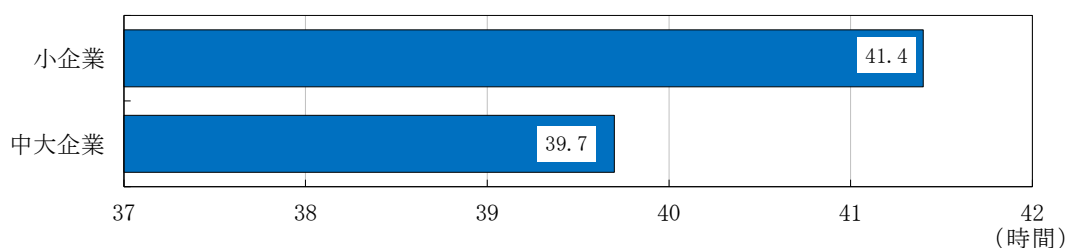
#### (1) 週所定労働時間

－規模別週所定平均労働時間は前年とほぼ変わらず－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で前年比0.6ポイント増の55.8%、中大企業で前年比0.2ポイント減の84.7%となっている。

業種別では、金融・保険業が86.7%と最も高く、次いで運輸・通信業81.8%、建設業が44.7%と最も低くなっている。

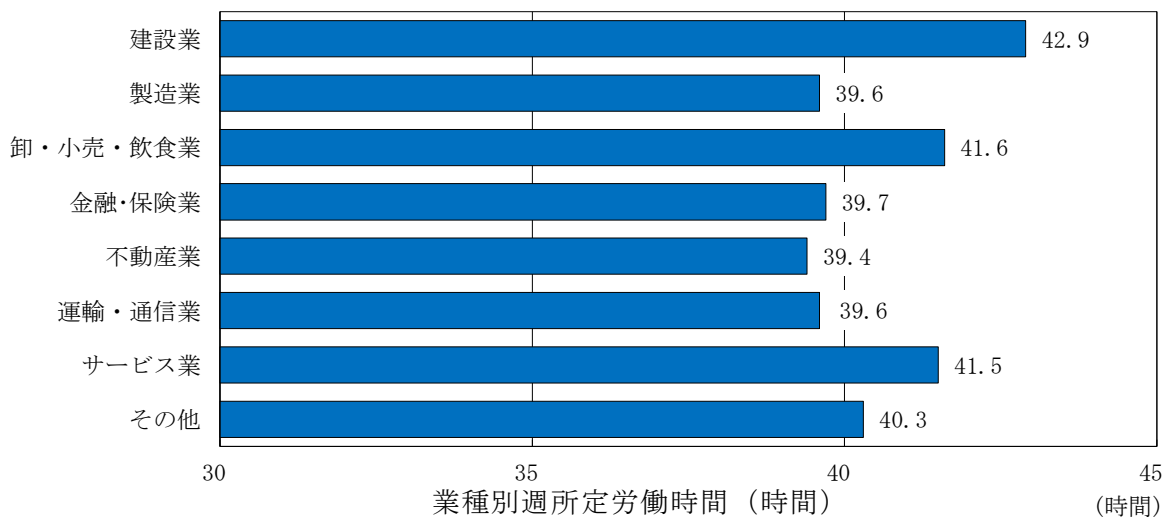
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間 (時間)

小企業	41.4
中大企業	39.7
全体	41.0

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

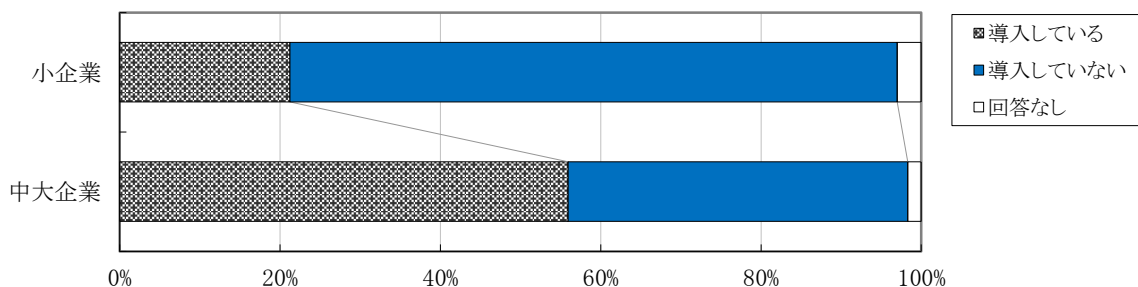
建設業	42.9
製造業	39.6
卸・小売・飲食業	41.6
金融・保険業	39.7
不動産業	39.4
運輸・通信業	39.6
サービス業	41.5
その他	40.3
全体	41.0

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で28.3%と前年度より3.8ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で2.3ポイント減の21.2%、中大企業で12ポイント減の55.9%である。業種別での導入率は、製造業とサービス業が同率で39.5%と高く、建設業で10.6%と低い。

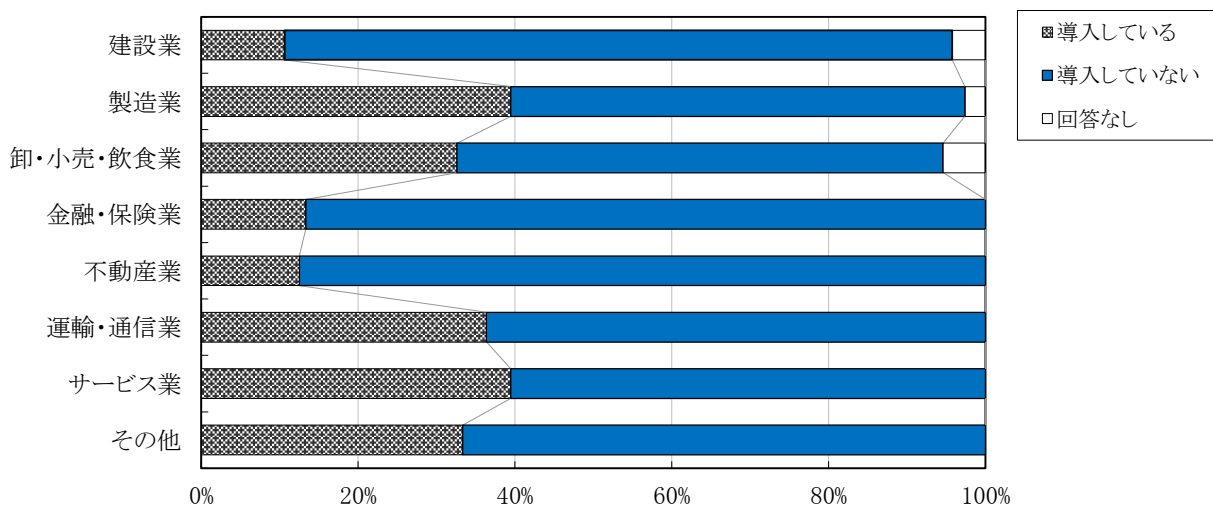
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	49	175	7
中大企業	33	25	1
合計	82	200	8

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	5	40	2
製造業	15	22	1
卸・小売・飲食業	30	57	5
金融・保険業	2	13	0
不動産業	3	21	0
運輸・通信業	4	7	0
サービス業	15	23	0
その他	8	16	0

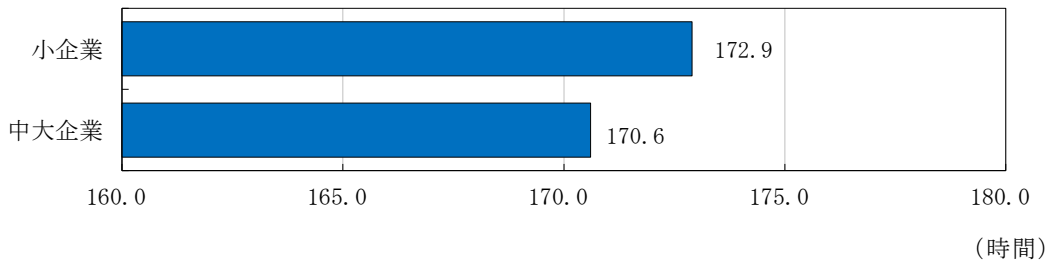
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成27年10月）の全体平均は172.3時間－

平成27年10月の月間実労働時間は、小企業172.9時間、中大企業170.6時間で、前年同月と比較すると、小企業で4.7時間、中大企業で5.6時間長くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、建設業の178.0時間で、前年より7.0時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは金融・保険業の163.7時間で、前年より11.3時間短くなっている。

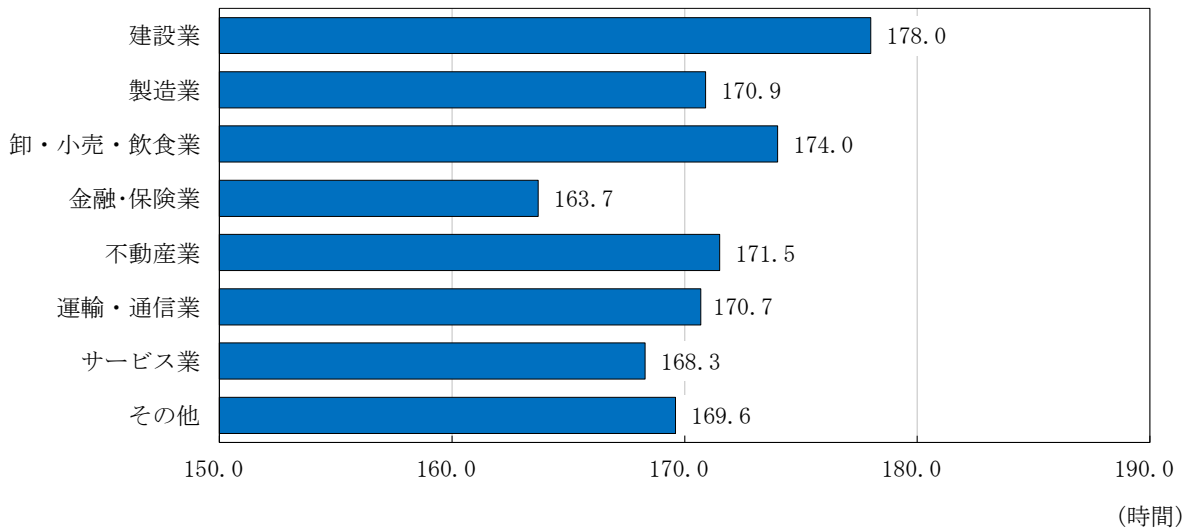
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	172.9
中大企業	170.6
全体	172.3

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	178.0
製造業	170.9
卸・小売・飲食業	174.0
金融・保険業	163.7
不動産業	171.5
運輸・通信業	170.7
サービス業	168.3
その他	169.6
全体	172.3

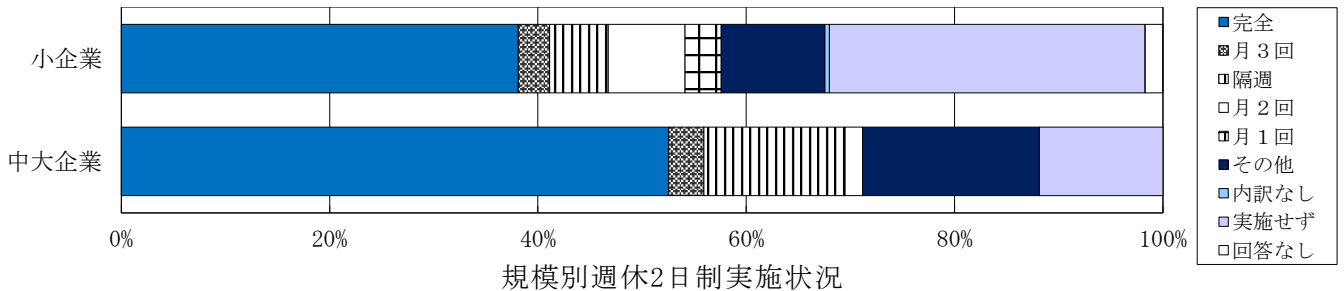
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は72.1%、「完全週休2日制」は41.0%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より4.0ポイント減の38.1%、中大企業で2.2ポイント減の52.5%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で30.3%、中大企業では11.9%だった。

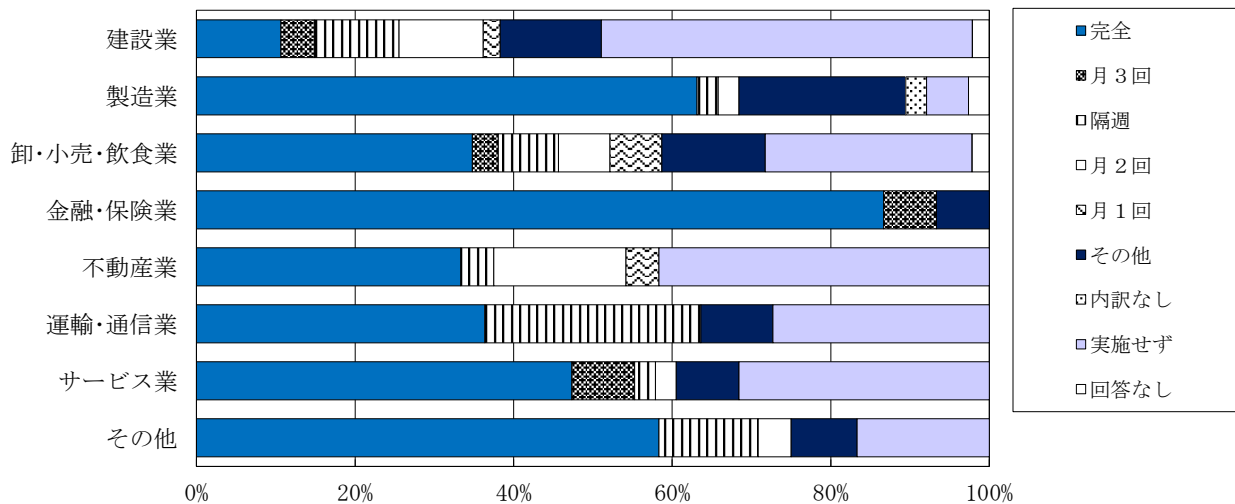
業種別では、「完全週休2日制」の実施が、金融・保険業で86.7%に比べ、建設業が10.6%と大幅に隔たっている。これは過去数年同じ傾向である。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が46.8%、不動産業が41.7%となっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	88	7	13	17	8	23	1	70	4
中大企業	31	2	8	1	0	10	0	7	0
合計	119	9	21	18	8	33	1	77	4

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



業種別週休2日制実施状況

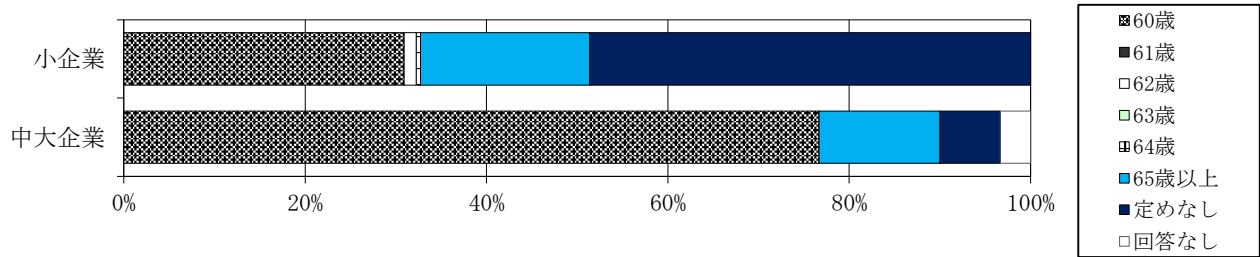
区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	5	2	5	5	1	6	0	22	1
製造業	24	0	1	1	0	8	1	2	1
卸・小売・飲食業	32	3	7	6	6	12	0	24	2
金融・保険業	13	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	8	0	1	4	1	0	0	10	0
運輸・通信業	4	0	3	0	0	1	0	3	0
サービス業	18	3	1	1	0	3	0	12	0
その他	14	0	3	1	0	2	0	4	0

(5) 定年について

一定年「60歳」が39.3%、「定めなし」は38.3%—

中大企業では定年制を実施している企業が91.6%であるが、小企業では48.9%と隔たりがある。「定めなし」とした中大企業は6.8%であるが、小企業では46.3%となっている。業種別では、定年年齢を「60歳」としているのは運輸・通信業が63.6%、製造業が55.3%、「定めなし」としているのは不動産業で70.8%と高い割合となっている。

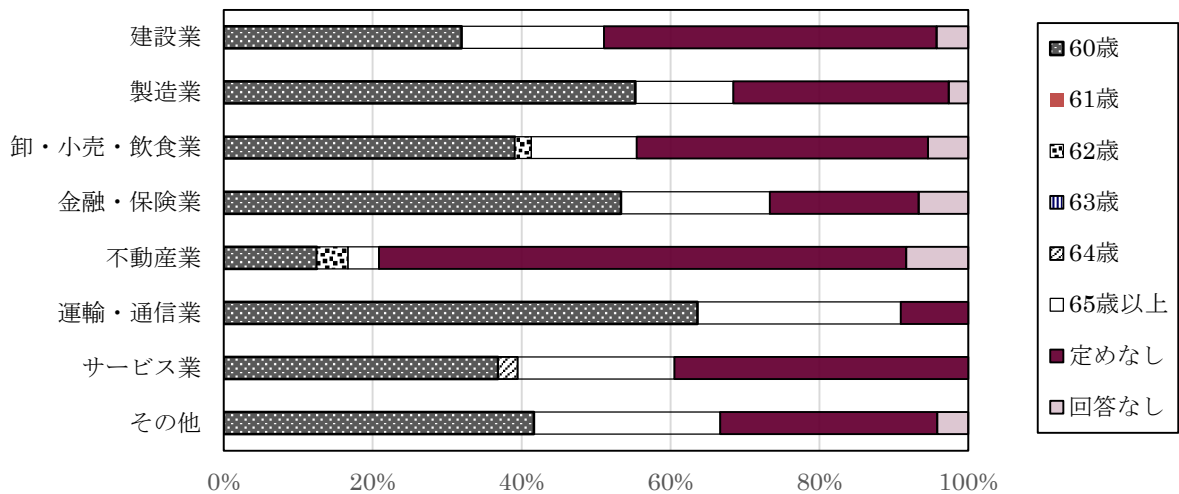
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	68	0	3	0	1	41	107	11
中大企業	46	0	0	0	0	8	4	1
合計	114	0	3	0	1	49	111	12

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	15	0	0	0	0	9	21	2
製造業	21	0	0	0	0	5	11	1
卸・小売・飲食業	36	0	2	0	0	13	36	5
金融・保険業	8	0	0	0	0	3	3	1
不動産業	3	0	1	0	0	1	17	2
運輸・通信業	7	0	0	0	0	3	1	0
サービス業	14	0	0	0	1	8	15	0
その他	10	0	0	0	0	6	7	1

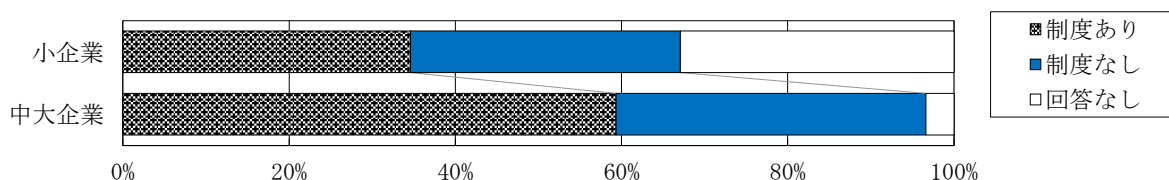
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の39.7%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が34.6%で前年比0.2ポイント減少、中大企業が59.3%で前年比17.8ポイントの上昇となっている。

業種別では、その他が58.3%、サービス業が55.3%、運輸・通信業が54.5%と導入割合が高くなっている。

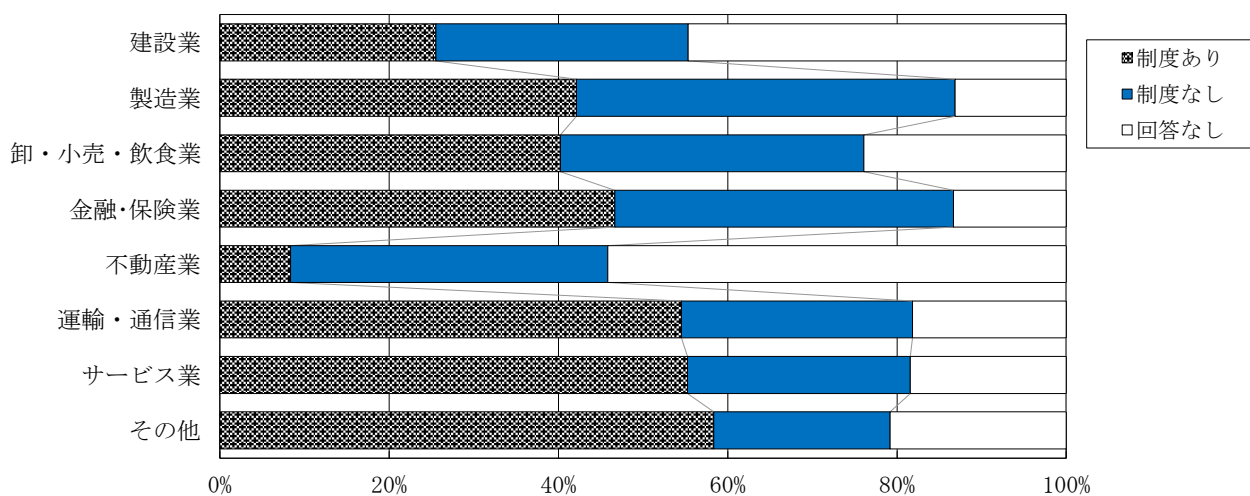
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	80	75	76
中大企業	35	22	2
合計	115	97	78

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	12	14	21
製造業	16	17	5
卸・小売・飲食業	37	33	22
金融・保険業	7	6	2
不動産業	2	9	13
運輸・通信業	6	3	2
サービス業	21	10	7
その他	14	5	5